# 「森林と生活に関する世論調査」の概要

内閣府が平成23年12月に実施した「森林と生活に関する世論調査」が2月18日に公表されました。この世論調査は、森林と生活に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることが目的です。

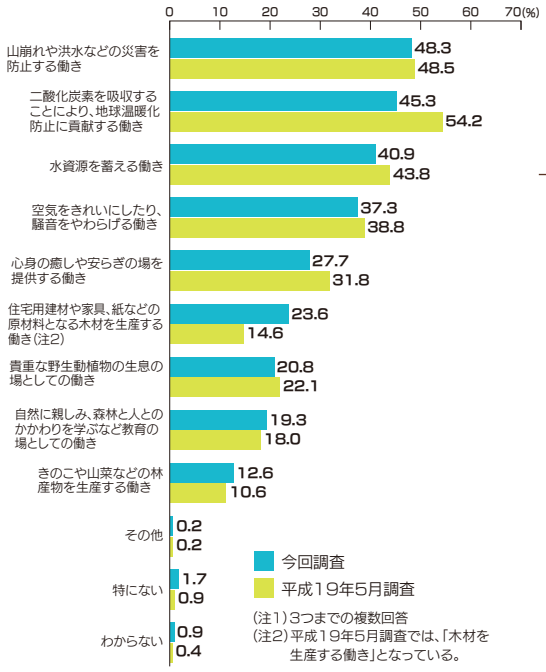
## 森林への親しみ、森林の役割と森林づくり

○回答者の87％が「森林への親しみ」を感じており、前回調査の92％から減少しているものの、過去5回の調査を通じて85％以上の高い値となりました。

○森林に期待する働きについては、「災害防止」（48％）が「地球温暖化防止」（45％）を上回って第1位となり、以下「水資源を蓄える働き」（41％）、「空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き」（37％）の順になりました。また、「木材を生産する働き」が前回調査（15％）から9ポイント増加し24％となりました。【図1】

○森林整備のあり方については、「国土保全、災害防止などの公益的機能が高度に発揮されるよう、たとえ経済効率が低くても整備すべき」との回答が69％を占めました。

【図1】森林に期待する働き



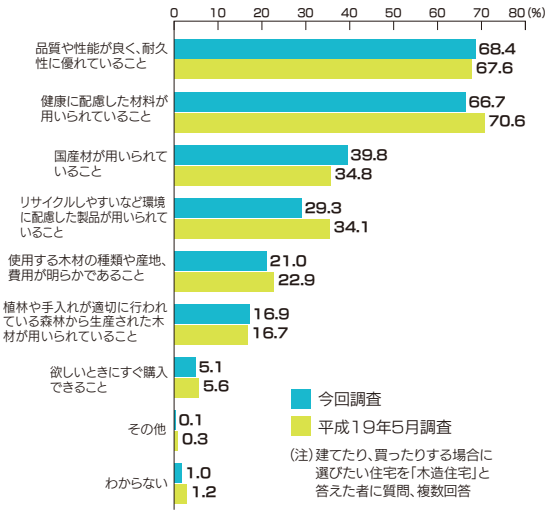

## 木材の利用

○住宅を建てる場合の工法については、81％が「木造住宅を選びたい」と答え、木造住宅を選ぶ際に価格以外で重視するものとして、「品質や性能が良く、耐久性に優れていること」（68％）、「健康に配慮した材料が用いられていること」（67％）との回答が多くなりました。また、「国産材が用いられていること」が前回調査（35％）から5ポイント増加し40％となりました。【図2】

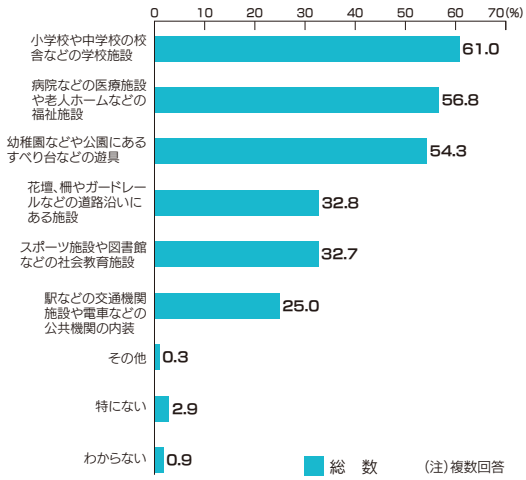
○公共施設や設備への木材利用については、「小中学校の校舎などの学校施設」（61％）、「医療施設や福祉施設」（57％）、「幼稚園等のすべり台などの遊具」（54％）の回答が多くなりました。【図3】

○木質バイオマスの利用については、「エネルギー源としての利活用」が前回調査（48％）から13ポイント増加し61％となりました。【図4】

【図2】木材利用についての意向




【図3】公共施設への木材の利用

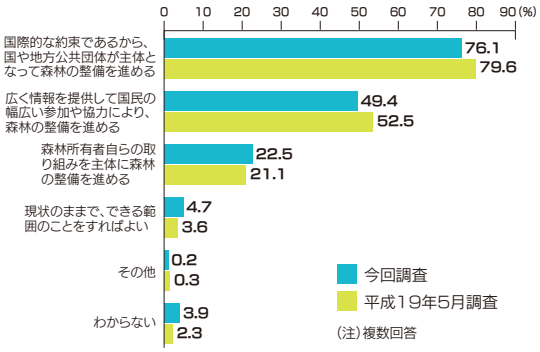


## 地球環境問題と森林について政府が取り組むべき方策

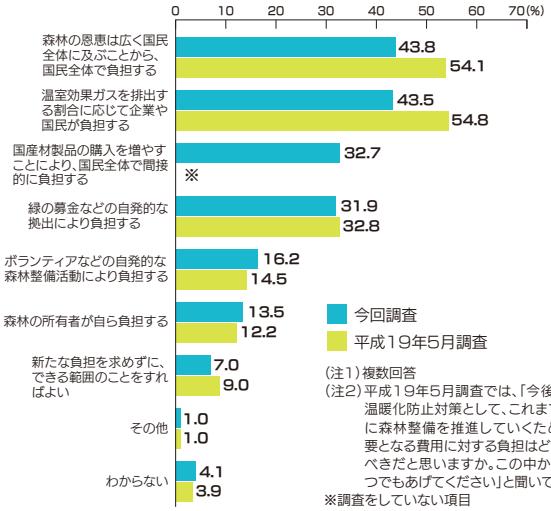
○地球温暖化防止対策としての今後の森林整備については、76％が「国際的な約束であるから、国や地方公共団体が主体となって森林整備を進める」と答え、「国民の参加や協力により森林整備を進める」（49％）との回答が次に多くなりました。【図5】

○地球温暖化防止対策としての今後の森林整備の費用負担については、「国民全体で負担する」（44％）と「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」（44％）が多くなりました。また、「国産材製品の購入を増やし、国民全体で間接的に負担する」（選択肢新設）が33％で続きました。【図6】

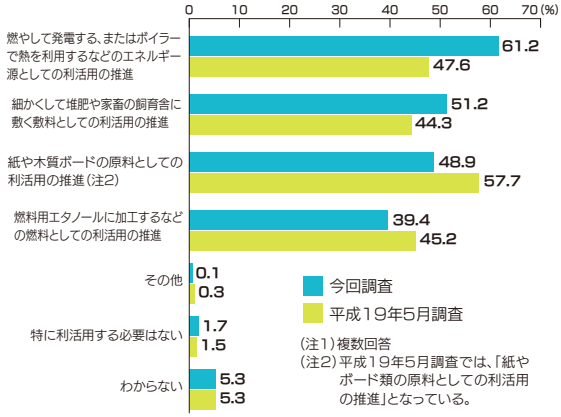
【図5】地球温暖化防止のための森林対策




【図6】森林対策の費用負担のあり方




【図4】木質バイオマスの利活用方策




## 今回の調査結果からうかがえる主な点

### 1　全体的な特徴

森林整備の必要性、森林整備に必要な費用の負担、木材利用の意義などについては肯定的な回答が多く、前回調査（平成19年5月）の結果と比較しても肯定の割合が同程度となっており、森林・林業・木材利用への国民の意識や期待は全体的に高いことがうかがえます。

### 2　森林に期待する働き

「災害を防止する働き」の第1位は、東日本大震災や集中豪雨などの発生を受け、国民の防災意識の高まりが現れているものと思われます。また、「地球温暖化防止に貢献する働き」の割合は、前々回の調査（平成15年12月、42％）と比較すれば増加しており、国民の期待は引き続き大きいと考えられます。

さらに、「木材を生産する働き」の上昇は、木づかい運動の効果や公共建築物等木材利用促進法の制定に加え、国産材の利用が森林機能の持続的発揮につながることが理解されるようになってきた結果と考えられます。

### 3　森林整備のあり方

「公益的機能が高度に発揮されるよう経済効率が低くても森林の整備を実施するべき」との回答は、前回調査から続いて、山崩れなどの災害を防止する働き、地球温暖化防止に貢献する働きなど、森林の公益的機能の発揮への高い期待が示された結果と考えられます。

### 4　木材利用

「木材を生産する働き」の割合や、木造住宅選定時に「国産材が用いられていること」を重視する割合は、前回調査に比べて増加しており、木材利用への意識は高まっていると考えられます。

また、公共建築物などへの木材利用では、学校施設、医療施設、福祉施設などへの利用を望む回答が多く、木材利用の促進に向けた施策を推進する上で十分に留意する必要があります。

さらに、木質バイオマスの利活用では、「エネルギー源としての利活用」が前回調査に比べて増加しており、再生可能エネルギー資源としての利用に対する期待の大きさがうかがわれます。

### 5　地球温暖化防止対策としての森林対策

「国や地方公共団体が主体となって森林整備を推進する」とともに、「国民の幅広い参画による森林づくりを進めるべき」という意識も強く、国民の地球温暖化防止に対する関心の高さがうかがわれます。

また、費用負担については、原因者（温室効果ガス排出者）による負担と受益者（国民全体）による負担がほぼ同程度の結果となっています。さらに、森林整備を進める手法として、国産材製品を多く使うことへの意識も現れています。

なお、詳しい調査結果については、内閣府ホームページ「森林と生活に関する世論調査」をご覧ください。

http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-sinrin/index.html